

令和3年

第4回市議会定例会 議案第4号

令和3(2021)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和3(2021)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3(2021)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,542,880千円	△ 688千円	4,542,192千円
第4項 営業外費用	219,359千円	△ 688千円	218,671千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,051,337千円」を「1,089,628千円」に、「641,515千円」を「603,224千円」に改める。

第4条 予算第8条を予算第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水施設事業費	令和3年度から 令和4年度まで	148,500千円

令和3年12月1日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和3年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,542,880 ^{千円}	△ 688 ^{千円}	4,542,192 ^{千円}	
	4 営業外費用		219,359	△ 688	218,671	
		¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	217,324	△ 688	216,636	企業債利息を補正

令和3年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,243
減価償却費	1,516,388
固定資産除却費	120,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	44
長期前受金戻入額	△ 225,754
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	216,636
小計	1,661,478
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 216,636
未払消費税等の増減額	286,098

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,731,040

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,612,243
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,068
その他収入	71,641

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,479,534

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,656,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,987

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,503,113

資金増加額 (又は減少額) △ 245,381

資金期首残高 3,924,281

資金期末残高 3,678,900

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
配水施設事業費	千円 148,500		千円	令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 148,500	千円 121,500	千円 27,000

令和3年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	67,678,175		
減価償却累計額	<u>△35,777,965</u>	千円	31,900,210
(2) 温泉事業有形固定資産	713,285		
減価償却累計額	<u>△ 347,729</u>		365,556
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 137,031</u>		千円 315,616
有形固定資産合計			32,581,382
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 32,585,673

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,678,900
(2) 未 収 金		595,442

貸倒引当金	千円	千円
	△ 8,228	587,214
流動資産合計		千円 <u>4,266,114</u>
資産合計		<u><u>36,851,787</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,875,528
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,126,593</u>	
引当金合計		<u>1,126,593</u>
固定負債合計		19,002,121
4 流動負債		
(1) 企業債		1,195,801
(2) 未払金		1,088,035
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	62,604	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,671</u>	
引当金合計		75,275
(4) 下水道使用料預り金		20,029
(5) その他流動負債		<u>11,641</u>

	流動負債合計	千円 2,390,781
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 8,018,990
	収益化累計額	<u>△4,832,980</u>
	繰延収益合計	<u>3,186,010</u>
	負債合計	24,578,912
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,294,010</u>
	利益剰余金合計	<u>2,294,010</u>
	剰余金合計	<u>2,548,802</u>
	資本合計	<u>12,272,875</u>
	負債資本合計	<u><u>36,851,787</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、644,913千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,065,799	87,478	50,445	4,203,722
営業費用	4,031,671	95,885	33,152	4,160,708
営業損益	34,128	△ 8,407	17,293	43,014
経常損益	48,024	△ 6,048	16,267	58,243
セグメント資産	35,875,255	468,959	507,573	36,851,787
セグメント負債	24,118,643	57,283	402,986	24,578,912
その他の項目				
他会計繰入金 (収益的収入)	35,618	120		35,738
減価償却費	1,470,201	23,348	22,839	1,516,388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,725,995	△ 12,228	△ 22,839	1,690,928

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 17,187千円

1年超 26,510千円

合計 43,697千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,019千円を処理するため、貸倒引当金4,019千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として66,107千円を支給するため、退職給付引当金66,107千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として74,640千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金74,640千円を使用する。